



市議会だより



うん



なん



永井隆記念館（三刀屋町）

令和3年 6月定例会

● 6月定例会報告	2
● 主な補正予算・議案の審査と結果	4
● 委員会報告	7
● 一般質問	9
● 議員発議	15
● お知らせ・編集後記	16

補正予算可決

(補正後予算総額281億800万円)

● 新型コロナウイルスワクチン接種体制
確保事業



7,351万円

● 公共施設解体撤去事業
元大東総合センター撤去



1億1,020万円

令和3年6月定例会を6月10日から6月24日までの会期で行いました。
令和3年度6月補正予算5件、承認9件、条例その他8件、報告15件が
上程され慎重に審議した結果、原案通り可決しました。陳情1件について、
賛成多数で採択となりました。また、新型コロナウイルス感染症対策に関し、
議員発議1件が提出され、意見書を国に提出しました。

令和3年度6月

一般会計 5億9,500万円



農業の振興や担い手などについての新規事業

- 山村活性化支援交付金 1,000万円
- 近隣の担い手による営農支援交付金 50万円
- 多様な担い手確保・育成支援事業費補助金 333万円
- 産地創生事業費補助金 50万円
- 農地集積促進補助金 150万円

主な補正予算（一般会計）

(単位：千円)

事業名	内 容	補正額	補正後総額	備考
公共施設解体撤去事業	元大東総合センター解体撤去	110,200	121,000	拡充
宅地購入補助金	定住人口の増加等を図るため、子育て世帯の宅地購入を支援する	15,000	20,000	拡充
鉄道対策事業	JR 木次線に関する各種補助事業や利用者を増やすためのPR活動を行い存続に向けた要望活動を行う	993	993	新規
児童福祉施設等人材確保支援事業	放課後児童クラブ等の人材確保のため、人材を派遣する島根県事業への負担金	2,128	2,128	新規
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援特別給付金（低所得のひとり親世帯以外分について）を給付する	42,500	60,700	拡充
多様な担い手確保・育成支援事業費補助金	担い手不在集落解消のための必要な機械施設整備を支援する	3,333	3,333	新規
企業立地促進対策事業	ソフト産業事業者に対する家賃、通信回線利用料金の補助	4,800	45,830	拡充
道の駅掛合の里管理事業	同施設の展示販売場・サービス場の管理運営委託費	4,505	9,417	拡充
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	新型コロナウイルスワクチン接種に必要な体制確保の構築に関する経費	73,509	73,509	新規
小学校教育振興総務管理事業	小学校におけるスポーツと文化振興のために資する備品等を購入する	7,500	106,826	拡充
中学校教育振興総務管理事業	中学校におけるスポーツと文化振興のため、部活動で使用する備品購入等	7,000	53,379	拡充
コウノトリ保護事業	コウノトリの保護啓発費、警備業務、行動観察業務委託料	831	2,996	拡充

梶谷 佳平	宇都宮 晃	上代 和美	足立 昭二	中林 孝	松林 孝之	中村 辰真	原 祐二	白築 俊幸	周藤 正志	細田 実	藤原 信宏	矢壁 正弘
●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
●	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○

議案 請願・陳情 審議結果

承認	採決結果	採決状況
令和2年度雲南市一般会計補正予算（第12号）の専決処分の承認 ・補正額 △733,700千円 補正後の額 36,834,300千円	承認	全会一致
令和2年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認 ・補正額 △16,660千円 補正後の額 4,288,265千円	承認	全会一致
令和2年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）の専決処分の承認 ・補正額 △10,000千円 補正後の額 1,182,404千円	承認	全会一致
令和2年度雲南市農業労働災害共済事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分の承認 ・補正額 △10千円 補正後の額 4,290千円	承認	全会一致
令和2年度雲南市生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認 ・補正額 0千円（歳入組替え）	承認	全会一致
令和3年度雲南市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の承認 ・補正額 143,000千円 補正後の額 27,513,000千円	承認	全会一致
令和3年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分の承認 ・補正額 1,300千円 補正後の額 4,272,800千円	承認	全会一致
雲南市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の専決処分の承認 ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る保険料の減免申請における提出期限の延長のため、雲南市国民健康保険条例の一部を改正する条例を3月31日に専決処分したので議会に報告し承認を求めるもの。	承認	全会一致
雲南市税条例等の一部を改正する条例制定の専決処分の承認 ・地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令等の一部を改正する政令等が令和3年3月31日にそれぞれ公布されたことに伴い、雲南市税条例等の一部を改正する条例を3月31日に専決処分したので、議会に報告し、承認を求めるもの。	承認	全会一致

条 例	採決結果	採決状況
新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための雲南市職員の特務手当の特例に関する条例の制定 ・人事院規則の一部改正により、防疫等作業手当の支給対象に新型コロナウイルス感染症に対処するための防疫等作業手当の特例が設けられ、現行の雲南市職員の特務手当に関する条例に関わらず、新たに特例条例を制定するもの。	可決	全会一致
雲南市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例について ・健康保険法等の改正により、被保険者資格の電子資格確認（マイナンバーカードの保険証利用）が導入されたことに伴い、保険証機能を登録したマイナンバーカードを提示することで、保険証に代わり、オンラインで保険資格の確認ができることとなります。雲南市子ども医療費受給対象者の方が医療機関で受診する際には、窓口において受給資格証および保険証を医療機関等へ提示いただくことになっていますが、マイナンバーカードの提示でも資格確認が可能になることに伴い、条例を改正するもので、議会の議決を求めるもの。	可決	全会一致
雲南市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について ・地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）が改正され、改正された省令名称に合わせ、条例の改正が必要となるため、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市上下水道料金等審議会条例の制定について ・水道料金及び下水道使用料等について市長の諮問に応じ審議するための審議会を、雲南市水道事業に関する審議会条例及び雲南市下水道事業に関する審議会条例を廃止し、新たに設置するため条例を制定するもので、議会の議決を求めるもの。	可決	賛成多数

請願・陳情	採決結果	採決状況
雲南市情報公開条例に基づき雲南市建設工事入札参加者選定要綱の手續きに関する調査を求める陳情（陳情者 吾郷廣幸）	採択	賛成多数

採決結果（議案及び請願・陳情で賛否の分かれたもの）

議長は採決に加わりません 「○」・・・賛成 「●」・・・反対

議案名	採決結果	多賀法華	安田栄太	児玉幸久	上代純子	鶴原能也
雲南市上下水道料金等審議会条例の制定について	可決	●	○	●	○	○
雲南市情報公開条例に基づき雲南市建設工事入札参加者選定要綱の手續きに関する調査を求める陳情	採択	○	○	○	○	●

一般事件	採決結果	採決状況
工事請負契約の締結について ・加茂交流センター建設工事（建築主体）の請負契約を締結したいので、議会の議決を求めるもの。 契約金額 341,000千円	可決	全会一致
財産の取得について ・小型動力ポンプ付軽積載車の購入契約を締結したいので、議会の議決を求めるもの。 数量 5台 契約金額 31,900千円	可決	全会一致
財産の取得について ・国のGIGAスクール構想に基づく全児童生徒及び教師用のタブレット端末の購入契約を締結したいので、議会の議決を求めるもの。 数量 3,000台 契約金額 174,130千円	可決	全会一致
財産の無償譲渡について ・公共施設等総合管理計画に基づき、入間集会センターを無償譲渡したいので、議会の議決を求めるもの。	可決	全会一致
令和3年度雲南市一般会計補正予算（第2号） ・補正額 595,000千円 補正後の額 28,108,000千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） ・補正額 7,013千円 補正後の額 4,279,813千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号） ・補正額 3,988千円 補正後の額 1,325,988千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市水道事業会計補正予算（第1号） 【収益的収支】 ・水道事業費用 補正額 △10,465千円 補正後の額 1,319,371千円 【資本的収支】 ・資本的収入 補正額 1,800千円 補正後の額 249,972千円 ・資本的支出 補正額 4,685千円 補正後の額 776,341千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市下水道事業会計補正予算（第1号） 【収益的収支】 ・下水道事業費用 補正額 393千円 補正後の額 884,211千円 【資本的収支】 ・資本的支出 補正額 16千円 補正後の額 741,218千円	可決	全会一致

報 告
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して、議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 146,300円
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 59,400円
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 606,000円
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 26,100円
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 517,550円
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 140,689円
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 6,564円
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 318,900円
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 125,466円
議会の委任による専決処分の報告 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会に報告するもの。 和解及び損害賠償の額 236,797円
住宅使用料に関する権利（債権）の放棄 ・雲南市私債権の管理に関する条例に基づき、住宅使用料に関する権利（債権）を放棄したので議会に報告するもの。 債権者数 11人 月数 118月 金額 2,080,400円
水道料金に関する権利（債権）の放棄 ・雲南市私債権の管理に関する条例に基づき、水道料金に関する権利（債権）を放棄したので議会に報告するもの。 債権者数 16人 月数 76月 金額 303,364円
病院医療費に関する権利（債権）の放棄 ・雲南市私債権の管理に関する条例に基づき、病院医療費に関する権利（債権）を放棄したので議会に報告するもの。 債権者数 9人 月数 16月 金額 176,601円
令和2年度雲南市一般会計繰越明許費繰越計算書 ・地方自治法施行令の規定により繰越計算書を調製し、議会に報告するもの。 合計金額 2,729,291千円
令和2年度雲南市水道事業会計予算の繰越 ・事業の実施状況により予算繰越したものを地方公営企業法の規定により、議会に報告するもの。 合計金額 31,727千円

委員会報告

総務常任委員会報告

委員長 白築俊幸

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された5件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するため雲南市職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の制定について

この条例は、新型コロナウイルス感染症に対処する職員に対する防疫等作業手当を新設しようとするもので、具体的には規則において、従事する区域、作業内容を定めると共に、手当の額は日額3千円とするものです。これに対し、対象職員はどういう職種かとの問いに、保健師6名を想定している。また、どういう事態を想定しているのかとの問いに、基本的には県からの要請により対

応するものであり、その可能性は低いとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・令和3年度雲南市一般会計補正予算(第2号)について

公共施設解体撤去事業1億1,020万円は、旧大東総合センターの解体撤去費です。

その跡地はどうするかとの問いに、検討中ではあるが、市民バスの駐車場を考えているとのことでした。また、こうした公共施設解体撤去事業の優先順位として、例えば旧市役所本庁舎は5年前に移転しているが、今年度大東が先になった理由は何かとの問いに、旧市役所庁舎周辺については、跡地利用検討委員会

住民要望に対する方針も出ていないことから、大東を優先したとの答弁でした。



市長自ら率先した木次線利用PR活動

鉄道対策事業99万円は、JR木次線の利用促進に係る各種補助事業や利用者を増やすためのPR活動をを行うためのものです。奥出雲町では横田高校に通学する生徒に対し、定期券の補助を行っており、本市では松江や出雲に通学する生徒も多いので、これらに対し、定期券の全額補助を考えたといけなのではないのかとの問いに、内部では検討しているとの答弁でした。

教育民生常任委員会報告

委員長 中村辰真

(議案の審議)

本委員会に付託及び委託された4件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・財産の取得について

本議案は、国のGIGAスクール構想に基づく全児童生徒及び、教師用のタブレット端末の購入契約を締結したもので、地方自治法に基づいて議会の議決を求めるものです。

質疑では、入札参加者は市内に本社がある2社のみであったが、入札要件はどうだったのかとの問いに、雲南市に登録がある鳥根県東部の業者を対象としていたが、市内2業者の参加であったとの答弁でした。落札業者は、納入後の維持管理も行うのかとの問いに、基本的に補修に



タブレットを活用した学習風景

い。故障等勘案して児童生徒数に若干上乘せして購入しているとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・令和3年度雲南市一般会計補正予算(第2号)について

掛合高齢者生活福祉センター管理事業1,012万円は、平成31年1月に給湯管設備の老朽化により直火型瞬間式給湯設備に更新した。その後、高台世帯の水圧に影

響が生じていることが判明しその対策として、受水槽や加圧ポンプ等を設置するための工事費です。

事案発生から2年間もかかっているがなぜか。また、工事発注時に予見できなかったのかとの問いに、水圧低下は起こっていたが、確認に行くと水圧が回復していて異常を確認できず、調査に時間を要した。また、設備更新時の給水装置申請について、請負者が失念している、水道局の指導を受けていなかったとの答弁でした。

教育施設等解体撤去事業 1,584万円は、令和元年8月に中央学校給食センターが開設されたことに伴い、廃止となった旧掛合学校給食センターの解体撤去を行うものです。

中央学校給食センターが開始されてからすでに一年半も経過しているが、もっと早く方針を出すべ

きではなかったかとの問いに、令和2年度に普通財産検討委員会を開催して、その中で処分方法を最終決定したとの答弁でした。中央学校給食セン

産業建設常任委員会

委員長 松林孝之

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された5件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市上下水道料金等審議会条例の制定について

水道・下水道審議会を廃止し、新たに両事業を合わせた審議会を設立する条例です。

両審議会委員はそれぞれ14名である。10名への減員であるが内訳はとの

問いに、識見者2名、受益者代表2名、各町1名ずつの地域自主組織代表者であるとの答弁でした。

ター稼働に伴う、旧木次学校給食センター及び旧三刀屋学校給食センターの活用について、早急な対応を求めました。

た。インフラの統廃合や環境問題等、重要事項があるが審議会名に料金等と明記すると審議内容が狭くなるのではとの問いに、審議会は料金に関する内容が主で、常設ではなく料金改定時に設置する。将来構想や計画、料金算定根拠を示し審議してもらい、重要事項は議会で審議してもらうとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・令和3年度雲南市一般会計補正予算(第2号)について

道の駅掛合の里管理事業 450万円は、本年度指定管理者の応募がなく、



活性化策を模索する「道の駅 掛合の里」

となり、現状の経営方法での運営は困難との答弁でした。地元とも協議を重ねられたいとの意見に、掛合総合センターを中心に検討会議を立ち上げ、地元の意見を聞くと共に、専門家にも意見を求め、活性化策を模索するとの答弁でした。

山村活性化支援交付金1千万円は、ブランド米・産直野菜・木製品の販売促進及び新商品開発に取り組み、農家林家の所得向上を図る補助金です。

協議会には市も参加するが体制や取り組み内容はとの問いに、参画団体はJ.A・グリーンパワーうなん・市の3者で市は事務局。ブランド米も産直も伸び悩む中、具体策はとの問いに、第3者の助言も取り込み、連携し活性化に資するとの答弁でした。

委託での運営が必要になったために委託費を計上するものです。

当初予算との整合性はとの問いに、当初の491万円は施設全体の管理費で、今回の補正は月額50万円の7月から来年3月まで9カ月分の委託料であるとの答弁でした。

利用者減少の中で経営は成り立つのかとの問いに、平成25年以前は年間10万人超であったが、令和2年には4万8千人余

一般質問



6月定例会

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。QRコードからインターネット配信が見られます。

厳しさを厳しく教える教育を



藤原 信宏

問 信頼される教師の条件は、人間的な温かさとして厳しさを併せ持つことだ。優しく丁寧に接するのも良いが、いずれ子どもたちには厳しい社会が待っている。社会の変化が激しさを増し、複雑で予測困難となる中、児童生徒が未来を生き抜くには、学校教育で困難を乗り越える力を身に付けることがますます重要になってきた。「社会の厳しさを厳しく教える教育」は、

答 どのように行っているか。これからの時代に対応するために、子どもたちには、自ら学び、考え、判断して行動し、より良い社会や人生を切り拓く力が求められている。学校では、規範意識の修得や人を傷つける行為などに対しては、発達段階や個人に応じた厳しい指導も必要と考えている。

問 厳しい指導には信頼関係が欠かせない。子どもに信頼され、温かさの中に厳しさがある優れた指導力と使命感を持つ教師を育成する取り組みは、

答 様々な研修を通じて子どもたちの発達と心理、心情を把握する方法と効果的な指導のあり方などを身に付けていく。

市職員の居住地考え方は



原 祐二

問 市職員には、危機管理への対応、地域の担い手とし、市内での居住を望む。職員採用における居住地要件、管理職の居住地の考え方は、

答 今後の新規採用職員は、市内居住を求めている。管理職の約17%が市外居住。緊急時には、即時に対応できる工夫が必要である。

問 市外在住の職員割合の増加による、市財政、危機管理、行政サービスへの影響・リスクは、

答 約17%が市外居住、約2千万円の影響がある。居住地による行政サービスの低下は少ない。

問 本市の税金・使用料等のキャッシュレスサービス(決済)の導入時期は、

答 本議会の終了後、組織体制を図り、優先度の高いものから対応する。

問 第三セクターが与える財政リスクの把握には、セグメント(事業・部門別)会計による指導・監督・要請が必要では、

答 公共・非公共の部門別の経営把握は必要。相手方と協議し、株主として指導・監督を行う。

人口増に向けた取り組みは



中林 孝

ながる。人づくりや働き場所の確保、子育てしやすい環境づくり、住宅環境の整備が必要だ。

問 土地開発公社の分譲宅地の在庫がゼロ、工業団地の在庫もゼロ、これで定住促進ができるか。

答 宅地は木次町そらやま団地と大東町新庄団地を、企業団地は神原企業団地を造成中。市と公社が一体となって施策展開を進める。

問 食の幸とサッカーの2大プロジェクトは人口増に寄与する事業か。

答 プロジェクトは農家所得の向上とスポーツ振興が目的。目的を果たせば人口増にもつながる。

問 立地適正化計画策定をどう進めるか。

答 中核拠点ゾーンに病院や商業施設を誘導し中心市街地を示す。各地域が連携し豊かに暮らし続けられる計画としたい。

答 自然減の圧力が大きな原因。また、若者や子育て世代の流出、それが出生数を下げ人口減につ

今こそ山林を
資源化すべき時は



松林 孝之



問 輸入木材が品薄となり、建築業界に影響が出ているが、地元の山には昭和に植樹した杉や檜が伐期をむかえ、建築用材の宝庫となっている。長期的スパンで供給できる仕組みを構築すべきでは。

答 現況は合板とチップ材供給が主であり単価が低い。中長期的に供給できる仕組み作りに取り組み。
問 山林は防災、国土保全という社会基盤と直結している上、市面積の約8割を占め、植物・動物・水といった貴重な資源の源である。特に大きな可能性を秘める林業は、田園回帰が叫ばれる今こそ力を注ぐべきでは。
答 山林に囲まれた本市

の発展には林業推進は必要不可欠である。県や国と連携し、より一層力を入れて取り組む。

問 飲食店だけの支援では経済活動の好循環には繋がらない。出控え解消策として準公共交通であるタクシートの深夜人件費補助施策を考慮しては。

答 夜間の飲食店の利用促進に対し、タクシー利用の環境は重要と認識している。事業者への調査を行い対応策を検討する。

通学路の
交通安全対策は



矢壁 正弘



問 以前、押しボタン式信号機の危険性を質した。先日、同じ信号機で危険な事案が発生した。前回質問後、きちんと対応されたのか。

答 県で路面標示、区画線の施工が行われ、警察では赤色灯が設置された。今年度も路面標識など対策工事が行われる予定。

問 化石燃料を使用した発電から再生可能エネルギーへの切り替えが課題となっている。長時間にわたり停電した際の対応は。

答 高圧発電機車の出動による代替送電の要請を行い市民生活への影響を少なくする。

問 ウッドショックによる市内発注工事や製材業者等への影響は。

答 一部の木材に価格上昇はあるが、現時点で製材業者や市発注工事への影響は感じられない。今後注視していく。

問 各分野でドローンが活躍している。買物難民が多い中山間地域では配送サービスに適していると思うが検討してみているか。
答 美郷町での実証実験に期待を寄せている。物流業界の動きを見ながら

可能性について検討する。



可能性を秘めたドローン

木戸道の
除雪に支援を



白築 俊幸



問 地域の道路事情を見ると、行き止まり道路でも市道になっているところ、逆に市道以上と思えるところでも木戸道（私道）になっているところ

がある。市道は除雪して貰えるが木戸道は個人対応である。こと除雪に関しては、住民生活を守るという福祉の観点から、木戸道を市が除雪しないと言うのは合理的ではないと思うがどうか。

答 自力で除雪が困難と認められる世帯は、高齢者世帯等住宅緊急除雪費補助制度を活用願いたい。市道の認定は、基準に照らし、旧町からの引き継ぎも加味し認定しており、木戸道とは違う。

問 その制度は、年2回までであり、申請方法等も日々の除雪にとっては、大ごと過ぎる。除雪ボランティア制度があるが、市道や歩道が対象である。このボランティア制度を改正し、木戸道も対象にすれば、一定の解決が図られるのではないか。

答 あくまで木戸道は個人の道路である。市道除雪ボランティア制度を改正し、経費算定の対象とする予定はない。

一般質問

問 大人に代わり、病気や障がいのある家族の介護や幼いきょうだいの世話をする「ヤングケアラー」と呼ばれる18歳未満の子どもの支援に向けて雲南市はどのように対応をされるのか。

答 状況把握するために丁寧な取り組みが必要。直接、児童生徒やその家族と接する教職員や保育士、介護事業所の職員などに、ヤングケアラーの存在を周知し、子どもたちと向き合って早期発見や実態把握に努め、国・県の取り組みと整合性を持った対応を検討する。

問 地域自主組織への財政的支援と若い世代が参加できるよう、どう対応しているのか。



上代 純子

ヤングケアラーの
支援策は



地域の円卓会議の様様

答 本年度、交付金制度を見直す時期。財源確保ができるか幅広い視点で検討する。

若者や女性の参加が今後重要。きっかけづくりとして地域経営カレッジ、地域円卓会議を開催。今後、力をを入れていく。

他の質問

- ・ 思いやり駐車場について。
- ・ 高齢者の食育の推進について。

問 雲南市人材育成基本方針の中に目指すべき職員像があり、「笑顔あり親切丁寧で迅速な応対ができる職員」とある。接遇・対応について色々耳に入ってくる。目指すべき職員像は今も共有し、目標としているのか。

答 職員の接遇については、おもてなしの心を持って実践することを掲げ、様々な観点から接遇研修や専門機関における研修などに参加させ、接遇のスキルアップを図るよう取り組んできている。

しかし、不快な対応があるとのこと、大変申し訳なく思っている。

職員一人ひとりが市民の皆様の気持ちになって対応するのが基本。信頼



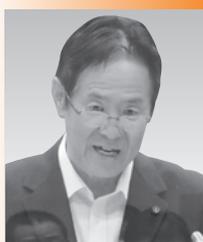
多賀 法華

目指すべき
職員像について



問 市長は施政方針で「行政組織の見直し」を検討すると表明された。地域自主組織の事業・活動の検討も含まれているのか問う。

答 行政組織の見直しの



足立 昭二

行政組織の見直し
ポイントは



される職場、親しまれる職員を目指す。

民間企業の皆様に対しても、市民の皆様と同じように接することが基本である。一人の職員の態度、言葉から組織全体が信頼を失うことになる。

平成20年に基本方針を作成したが、時間の経過とともに意識が希薄になっていくと思う。職員といま一度話し合い、実践していきたい。

問 今後、総合センターの組織体制の拡充・強化や地域自主組織の在り方について地域自主組織と相談をしていくのか問う。

答 総合センターに行った時に、「ここでは分からんから本庁に、担当部局へ」というような形で、行政サービスが満足いただけの水準であったか考える部分だ。人数をいじった方がいいのか、それともつといやり方があるのかを含めて検討が必要だ。当然、地域自主組織への支援、繋がり方といった点は今回の見直しの検討に含まれてくる。

もつと農業の
現状・実態把握を



鶴原 能也



問 農業が抱える問題として、人手不足が叫ばれているが、不足している人数等の実態を把握しているか。また、どのような農業経営を目指すのか。

答 具体的不足数等の実態は把握していない。実態把握に努めると共に支援策を検討する。また水稲主体の経営から園芸振興等による経営強化に向け指導、助言等行う。

問 計画策定から50年が経過し、住宅を建築したい皆さんの障害となっている農業振興地域整備計画を見直す考えはないか。

答 市全体の農業振興に関わる情勢や方針、大幅に見直す大きな経済事情の変化はなく、見直す考えはない。

問 市役所本庁舎でクラスターが発生し市民生活に多大な迷惑を掛けたが、感染防止、信頼回復にどのように取り組むのか。

答 また、学校の先生等は早期のワクチン接種が必要と考えるが、

答 飛沫防止板の改善、換気、小まめな消毒等の取り組みを徹底させることにより感染防止、信頼回復を図る。教員等の優先接種は早急に決定したい。

地域スポーツの
振興をどう図るか



細田 実



問 市長はスポーツ・文化振興の充実を表明された。所信表明では特に学校の充実を述べられ予算化もされたが、同時に地域での充実をどう図って

答 スポーツ・文化はそれぞれ目標の実現をめざして、楽しみながら地域との関係を作っていくことができ、雲南市のまちづくりには欠かせない。地域の活動支援について今後支援の方法を示す。

いくか。

答 スポーツ・文化はそれぞれ目標の実現をめざして、楽しみながら地域との関係を作っていくことができ、雲南市のまちづくりには欠かせない。地域の活動支援について今後支援の方法を示す。



雲南唯一の第3種陸上競技場（大東町）

問 文化団体はコロナ禍で公演の機会もなくなり、衣装、用具等の費用維持も大変な状況が考えられる。活動維持への対策をどのように考えるか。

答 文化団体はコロナ禍で公演の機会もなくなり、衣装、用具等の費用維持も大変な状況が考えられる。活動維持への対策をどのように考えるか。伝統文化を継承する

ために、衣装や用具に係る経費が負担となつている状況も承知している。

文化協会への補助金支出、また、様々な助成制度を紹介したりして地域の伝統文化の継承・発展を支援していきたい。

問 コロナ禍、市政懇談会にオンラインを導入すべきではないか。

答 検討を進めるが、セキュリティや発言しやすい環境設定など若干検討時間をいただきたい。

市長の施政方針の
具体的内容とは



梶谷 佳平



問 移住定住のさらなる推進策は。

答 SNSを強化し、市の魅力を発信。オンラインを活用した移住相談や体験プログラムの提供。

移住希望者をスカウトするサイト（スマウト）を活用した市内求人企業とのマッチング。都市圏企業誘致のため、空き事務所の情報提供に取り組む。

問 企業のデジタル化への具体的支援とは。

答 ホームページECサイト構築・通販やその予約システム等のITツール導入補助。ITセミナーや専門家派遣を思考中。

問 地域自主組織は、協働のまちづくりを進める上で大変重要な基盤であるが、市の取り組みは。

答 セーフティネットとしての公助が有り、その前に市民や地域自主組織の自助・共助が有るが、公助の取り組みは多岐にわたる。市民の皆様と対話を通じ策を見出したい。

問 地域自主組織は、若者不足で責任ある仕事の割に給与が低い。市の取り組みは。

答 若い人の参加は重要。今期、交付金を見直す。

一般質問

消防団の
処遇改善を



安田 栄太



問 消防団員確保において、待遇改善を考えているか伺う。

答 国において、消防団員の処遇に関する検討会が設置され、消防庁長官から団員報酬等の基準の策定等に関わる通知があった。これを踏まえて、消防団と協議しながら対策を考えていく。

問 団員の負担軽減の面で、消防操法大会に向けた訓練のあり方を見直すのか伺う。

答 大会に向けた訓練が団員や家族の大きな負担になっている。今後、大会への取り組み方針、訓練のあり方を雲南市消防団訓練検討委員会で検討する予定であり、団員の過度な負担にならない訓

練方法を検討する。



オートマチック仕様の
新型消防自動車

問 消防団の車両のほとんどがマニュアル車だが、オートマチック車に更新していくのか伺う。

答 消防団との協議を踏まえて、オートマチック車の導入を進める。23年から24年程度の期間が必要になると考えている。

特色ある立地適
性化計画策定を



児玉 幸久



問 今年度策定される「立地適性化計画」とは、

答 雲南市の都市計画区域を中心とした中核拠点ゾーンに、具体的にどのような生活利便施設を誘導していくかを示している計画である。

問 計画の中で設定される「居住誘導区域」は、何を目的に設定されるのか。

答 利便性を求めて市外に転出される方や転入者の受け皿となる地域として設定する。

問 何でもかんでも盛り込んだ総花的な計画ではなく、各誘導区域がどのような区域になるかがイメージできる計画とすべしと考えるが、どういった特徴をもった計画とするのか。

答 雲南市は、地域自主組織を中心とした地域活動を重視し、様々な施策を展開している。それぞれの地域における課題は様々で優先度も違うことから、抱える課題を踏まえて誘導区域の方向性を設定していく。各地域が連携しながら豊かに暮ら

し続けられる、雲南市らしいまちづくりを進めるための計画としていく。

社会的処方による
日常生活の改善



宇都宮 晃



問 我々は、それぞれに多様な背景や事情のなかで個別の問題を抱えながら生活している。そんな中、多岐にわたる悩みのポイントに耳を傾け、薬の代わりに地域とのつながりが生まれるような社会活動を紹介することで解決に導くのが社会的処方である。社会的処方が地域の活動、組織の連携を促し、地域共生社会の実現にもつながると考えるが、市長の見解を問う。

答 社会的処方とは、医療的な処方のみならず、医師が関与しながら、地

域との関わりの中で、症状の改善や予防につながりたりする取り組みであると認識している。この取り組みは、地域包括ケアシステムに含まれる取り組みであり、重要な視点と考える。

現在地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・介護の連携、支えあいの地域づくりなどを進めている。例えば、掛合町では多職種連携ネットワーク会議の形で、診療所の医師が介護職員、社会福祉協議会、行政などと意見交換を通じ、課題解決に向けた取り組みを始めている。



掛合診療所

「生理の貧困」対策を



上代 和美



問 経済格差が広がる中、「生理の貧困」という言葉がクローズアップされている。コロナ禍で、雇用状況が悪化し、生活必需品である生理用品を購入できず、交換回数を減らしたり、トイレットペーパーで代用したりするなどの実態がマスクミヤネットでも取り上げられている。デリケートな問題であり、声にはなりづらいが、母性保護の観点からも市として支援すべきだ。具体的には小・中学校の女子トイレに生理用品を設置すべきだ。

答 生理用品のトイレへの常設については、管理衛生上の問題もあり学校からの要望は現在のところない。

問 生理は特別なことではない。子供を産み育てる性として当然の生理現象。トイレにトイレットペーパー設置は当たり前のように、トイレに生理用品が置かれ、安心して使える社会にしていくべきだ。母性保護は社会全体の役割と考えるがどうか。

答 母性保護は社会全体の役割であることに賛同する。

小中高の特別支援教育の連携を



中村 辰眞



問 小・中学校の特別支援学級と出雲養護学校雲南分教室、温泉キャンパス及び市内で特別支援教育に関わる「みかた麹杜(きつと)高等学院／明蓬館高校の島根・雲南学習センター」の広域連携



本年初めての卒業式を迎えた
高等学院明蓬館高校島根・雲南学習センター

制教育などと連携を取ることができれば、すばらしい特別支援教育が可能と考える。多様化と言われる時代において、小・中学校と高校との特別支援教育の中に線引きがあってはならないと考えているが、相互のネットワーク構築ができないか見解を伺う。

答 県教委は、特別支援教育の充実を目指し、しまね特別支援教育魅力化ビジョンを策定した。これは特別支援教育の魅力化を図り、就学前から学齢期、社会参加まで切れ

人口減少に歯止めはかかるのか



周藤 正志



問 市長は、人口減少に歯止めをかけ、人口増加への転換を目指すと明言された。目標とする人口、出生数、合計特殊出生率、社会増を明らかにし、実現への施策と道筋について伺う。

答 国勢調査の結果を踏まえ、今年度中に数値目標を検討する。

問 いつになったら歯止めがかかり、増加に転ずるのか。

答 現時点では、何年後かは示すことができない。

問 県の島根創生計画では、2035年に合計特殊出生率2.07をめざしているが、それと同じ考えか。

答 2.07を確保できなければならない。

問 県の令和元年度の合計特殊出生率は、目標の1.78に対し1.69だった。2.07にできる根拠はなく、ただの希望にすぎない。人口減少に歯止めをかけ増加に転ずるといふ公約は、実現できないのではないか。

答 政治家として、希望を示し続けるべきだと考えており、実現できなければ、その時考えなければならぬ。

新型コロナウイルス感染症対策に関し医療提供・感染予防体制の整備及び
ワクチン接種の円滑な実施を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の流行は、百年に一度の国難とも言うべき状況であり、未だ収束の見込みには至っていない。

そのような中、希望ともいえるワクチン接種が全国で進みつつある。しかし、進捗状況には、自治体間において差が出てきている。その要因の一つとして、ワクチンの供給量とその時期が明確でない事があげられる。

人口10万人あたりの医師数は、全国平均259人と比較すると、雲南圏域は152人と低く、医師数は極めて不足している。雲南市と同様に医師数が不足している自治体においては、国が求める7月末までに高齢者接種を完了することは難しく、市民からも不満の声が上がっている。

住民の命と健康を守り、安心した生活や地域経済を取り戻すためには、国・県・市町村が総力をあげてその対策に取り組む必要がある。

については、下記のとおり要望する。

記

1. 医療提供・感染予防体制の整備について

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る必要な施設や医療体制の整備、物資の確保への支援を行うとともに、感染症患者受入れの有無に関わらず患者の減少に伴う医療機関の収益減少に対する補償について、十分な財政措置を講じること。
- (2) 保健所は、感染症対策を始めとした公衆衛生の要であることから、今後も人員体制を含めて、十分な機能確保を行うこと。
- (3) 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関や地域外来検査センターへの体制強化に対する更なる支援を行うこと。
- (4) 感染への不安を抱えながら医療の提供に従事する者に対して、再度、従事者慰労金の支給実施を国に対して求めること。
- (5) 公立病院の経営安定に向けた支援を拡充すること。

2. ワクチン接種の円滑な実施について

- (1) 市町村が行うワクチン接種実施が円滑に行えるよう、その体制確保や接種に係る経費についてすべて賄えるよう十分な予算措置を行うこと。
- (2) ワクチン接種に係る医療人材の確保について、全国的な打ち手不足解消に向けた取組を早期に行うこと。
- (3) ワクチン配分が各市町村の実情に応じ確実に行われ、早期に情報提供されること。
- (4) 今後の64歳以下の接種に向けて、各自治体が接種計画を立て準備していく必要があるため、早期にワクチン供給量を確保しスケジュールを示すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月24日

島根県雲南市議会

提出先

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種推進担当大臣

議員表彰

永年の地方自治の発展に貢献した功績により、次の議員が表彰を受けました。

○全国市議会議長会

感謝状

(建設運輸委員会委員)

佐藤 隆 司

○中国市議会議長会

議員特別表彰

(議員16年以上)

藤原 信 宏

(議員12年以上)

周 藤 正 志

佐藤 隆 司

議員普通表彰

(議員8年以上)

上松原白矢

代林 築 壁

和孝祐俊正

美之二幸弘

市議会インターネット配信について



インターネット
配信トップ画面

雲南市議会では、令和3年7月から雲南夢ネットで放送した録画映像をインターネット配信します。

配信する映像は、定例会の一般質問のみです。

【視聴方法】

- 雲南市議会のホームページに入って、映像アーカイブをクリックしてください。
- 視聴は、議会名・議員名・キーワードで検索することができます。
- 市議会広報の一般質問ページ等にQRコードを掲載していますので、そちらから視聴していただくこともできます。

【注意事項】

- 映像配信（映像および音声）は、雲南市議会の公式記録ではありません。公式記録は議会会議録をご覧ください。
- 雲南市議会ホームページで公開しているすべての情報について、複製・改変・配布は法律で禁止されています。

unnangikai.net

検索

「市議会だより雲南」

第62号 についてのお詫び

「市議会だより雲南」第62号において誤った表記がございました。つきましては、下記のように訂正させていただくとともに、深くお詫び申し上げます。

記

訂正箇所：「市議会だより雲南」

第62号 6ページ

訂正内容：議会の委任による専決処分の報告事項3件について、採決は必要なく行なっていなかったにも関わらず、採決結果等を記載しておりました。

請願・陳情の提出について

9月定例会の請願・陳情は9月2日17時までに、議会事務局へ直接提出して下さい。

上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、12月定例会での審査となります。

編集後記

紫陽花も終わりを迎え、夏野菜の花たちが可愛らしく咲いています。ゴーヤのグリーンカーテンも日に日に天を目指して伸びています。今から収穫が楽しみです。

季節の風物詩でもある「笹巻き」を食べました。子供の頃、笹の葉と真ん中の「はだこ」と呼んでいた部分を分ける作業や、細長い三角形の団子を作る作業など家族で分担していたこ

とを思い出しました。このコロナ禍の中で、こども園、保育園などでは地域の方や保護者との笹巻き作りが中止になったり、高齢の方の会食などが制限されたり、食育はもろろんです。が、ふれあいや食文化の継承にも少なからず影響を及ぼしているようです。一日も早く収束することを願うばかりです。

引き続きコロナ禍の市民の皆さまの生活に向き合い、状況が改善されるよう議会として取り組んでいきたいと思っています。

この議会だよりが皆さまのお手元に届く頃は、夏真っ盛りと思いますが、健康には十分ご留意され、日々お過ごしください。よろしくお願いいたします。
（純）

議会広報広聴特別委員会

委員長
副委員長
委員

上代和華
多賀法太
安田栄子
上賀純二
中林昭孝
細田昭実
矢野正弘